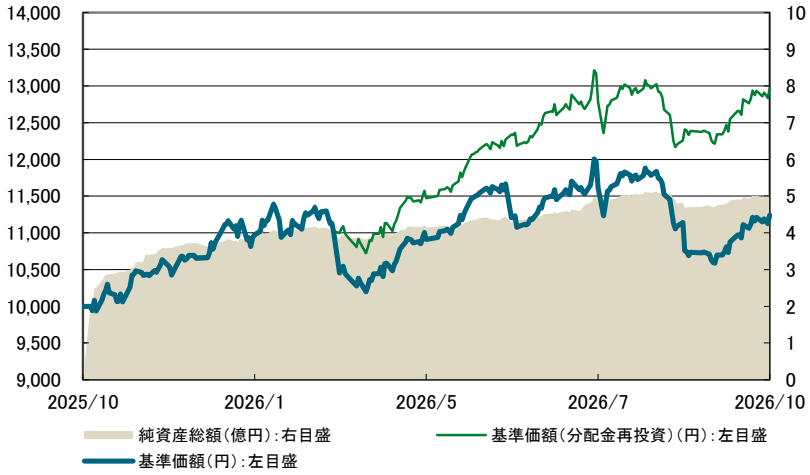
SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,240 円	+ 642 円
純資産総額	5.05 億円	+ 0.35 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	6.06%
3ヵ月	1.47%
6ヵ月	12.05%
1年	29.68%
3年	－
設定来	29.68%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　1,580 円

	3月	6月	9月	12月
2025年	－	－	－	20 円
2026年	520 円	520 円	520 円	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.06%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.94%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

総還元利回り	4.34%
配当利回り	1.37%
自社株買い利回り	2.97%

※ 各利回り（税引前）は、上場投資信託（ETF）を除く現物株式について、基準日時点で公表されている現金配当額および自己株式取得額を基に算出した組入銘柄の各利回りを、純資産総額に対する組入比率で加重平均した値です。
総還元利回りは、配当利回りと自社株買い利回りの合計です。
なお、これらはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	9.30%
2	金融サービス	9.16%
3	消費者サービス	8.41%
4	保険	7.94%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.21%
6	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	6.67%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.57%
8	食品・飲料・タバコ	6.46%
9	エネルギー	5.15%
10	半導体・半導体製造装置	4.88%

※ ETFを除く対純資産総額比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	テーマ	比率
1	ISHARES CORE S&P 500 ETF	その他	－	3.13%
2	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	高配当銘柄	2.02%
3	BEST BUY COMPANY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	高配当銘柄	1.91%
4	ULTA BEAUTY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	自社株買い銘柄	1.90%
5	TEXAS INSTRUMENTS	半導体・半導体製造装置	高配当銘柄	1.87%
6	NETAPP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	自社株買い銘柄	1.85%
7	UNITED THERAPEUTICS CORP	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	自社株買い銘柄	1.81%
8	WILLIAMS-SONOMA INC	一般消費財・サービス流通・小売り	自社株買い銘柄	1.77%
9	ABBVIE INC	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	高配当銘柄	1.77%
10	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	高配当銘柄	1.76%

組入銘柄数 ：　61

※ 対純資産総額比です。
※ テーマは、当社の分類定義によるものです。
高配当銘柄：配当利回りが高く、かつ今後継続的な配当が期待できる銘柄。
自社株買い銘柄：自社株買い利回りが高く、かつ今後継続的に自社株買いの実施が期待できる銘柄。
※ 「ISHARES CORE S&P 500 ETF」は、現物株式を買い付けするための待機資金を一時的に運用しているETFです。

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は下落しました。月前半は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで早期追加利上げ観測が後退し、買いが優勢となったものの、その後9月の米CPI（消費者物価指数）がインフレ加速を示すと利上げ観測が高まり、上昇幅を縮めました。月後半は、AI（人工知能）向けクラウドサービス企業の信用不安を機にAI投資の持続性や収益性に対する懸念が高まり、下落しました。

【運用実績】
当月末のマザーファンドの基準価額は、前月末比上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】
当ファンドは、米国企業の株主還元に着目し、持続的な高配当と高水準の自社株買い継続が見込まれる優良企業に投資を行います。金融市場において自社株買いの実施は、経営陣が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして捉えられやすく、また安定して配当金を支払い続ける企業は、将来の業績に対する自信の表れと受け止められる傾向があります。つまり、株主還元はアナウンスメント効果となって投資家心理を下支えし、株価にプラスの恩恵をもたらすことが期待出来ることから、当ファンドでは両者に着目することで、長期で安定したプラスのリターンを獲得することを目指します。引き続き、上記の運用を行う方針です。

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 株主還元に着目した銘柄選択を行います。

3. 原則として、年4回（3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））の決算時に収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間・・・無期限（2025年10月31日設定）

繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎年3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年4回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**0%～3.3%（税抜0%～3.0%）の範囲**で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.99%（税抜0.9%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

SMT 米国高配当＆自社株買いファンド（年4回決算型）　≪愛称：還元祭≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2025年10月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。
・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。